

四 半 期 報 告 書

(第38期第2四半期)

三井海洋開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	11
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	13
【要約四半期連結損益計算書】	13
【要約四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	17
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間)	(千米ドル)	1,375,521 (711,273)	1,588,647 (843,758)	2,739,762
営業利益	(千米ドル)	38,980	49,366	75,330
税引前四半期(当期)利益	(千米ドル)	24,834	54,881	54,835
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(千米ドル)	15,142 (31,800)	23,793 (20,697)	37,377
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千米ドル)	170,612	18,863	278,925
親会社の所有者に帰属する持分	(千米ドル)	703,275	938,548	811,640
資産合計	(千米ドル)	3,303,919	3,216,686	3,136,213
基本的 1 株当たり 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間)	(米ドル)	0.27 (0.56)	0.42 (0.37)	0.66
希薄化後 1 株当たり 四半期(当期)利益	(米ドル)	0.27	0.42	0.66
親会社所有者帰属持分比率	(%)	21.3	29.2	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△192,684	△40,496	△208,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△2,955	10,764	△56,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	△35,756	92,425	△49,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千米ドル)	573,808	557,898	492,625

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記の指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

連結経営指標等の邦貨による併記情報

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	187,951 (97,188)	230,338 (122,336)	363,593
営業利益	(百万円)	5,326	7,157	9,997
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	3,393	7,957	7,277
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	2,069 (4,345)	3,449 (3,000)	4,960
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	23,312	2,735	37,016
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	96,095	136,080	107,712
資産合計	(百万円)	451,447	466,387	416,206
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	36.71 (77.09)	61.13 (53.11)	88.00
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	36.69	61.09	87.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,328	△5,871	△27,722
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△403	1,560	△7,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,885	13,400	△6,504
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	78,405	80,889	65,376

(注) 「円」で表示している金額は、便宜上の換算として、それぞれ2022年12月期第2四半期 1米ドル=136.64円(2022年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2023年12月期第2四半期 1米ドル=144.99円(2023年6月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)、2022年12月期1米ドル=132.71円(2022年12月30日現在 株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)の換算レートに基づいて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費や企業収益などに持ち直しの動きが見られたものの、原材料やエネルギー価格の高騰により、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、世界経済については、総じて経済正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。

原油価格は、5月はじめに米国や中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、一時1バレル60米ドル台半ばまで下落しました。その後、OPECプラスが現行の減産計画を2024年末まで延長することで合意したことや、米原油在庫の減少などが相場を下支えしたことから、原油価格は当四半期末に1バレル70米ドル台前半まで上昇しました。脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油田開発プロジェクトは継続して進められています。こうした状況から、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超大水深大型プロジェクトについては、安定した需要が見込まれます。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、ExxonMobil Guyana社ガイアナ沖合スターブルーク鉱区のウアルプロジェクト向けFPSOの建造工事及びEquinor Brasil Energia社ブラジル沖合BM-C-33鉱区向けFPSOの建造工事の新規受注等により、受注高は7,853,105千米ドル（前年同期は555,855千米ドル）となりました。売上収益はFPSO建造工事の進捗により1,588,647千米ドル（前年同期は1,375,521千米ドル）となりました。

利益面では、ブラジルで操業するFPSO及びFSOに対するアセット・インテグリティ改善費用による利益の押し下げ要因があったものの、建造工事の進捗による収益認識及び持分法投資利益により、営業利益は49,366千米ドル（前年同期は営業利益38,980千米ドル）となりました。

また、為替差益の発生に伴い金融収益が増加したことにより、税引前四半期利益は54,881千米ドル（前年同期は税引前四半期利益24,834千米ドル）となりました。これらにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23,793千米ドル（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益15,142千米ドル）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び現金同等物、並びに営業債権及びその他の債権の増加により、前連結会計年度末から80,472千米ドル増加し、3,216,686千米ドルとなりました。

負債合計は、主に契約負債の減少により、前連結会計年度末から60,063千米ドル減少し、2,235,029千米ドルとなりました。

資本合計は、投融資資金の調達を目的とした新株式の発行により、前連結会計年度末から140,535千米ドル増加し、981,656千米ドルとなりました。なお、当第2四半期連結会計期間に行った減資に伴い、資本金145,370千米ドル及び資本剰余金147,784千米ドルを利益剰余金に振り替えておりますが、資本合計に変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末から65,272千円増加し、557,898千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、40,496千円（前年同期は192,684千円の使用）となりました。これは主に、FPSO等の建造工事に係る売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得た資金は、10,764千円（前年同期は2,955千円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入及び持分法で会計処理されている投資の清算による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得た資金は、92,425千円（前年同期は35,756千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金については、社債及び借入金、並びに自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース負債を含め442,767千円となり、前連結会計年度末から9,515千円減少しました。これは、借入金及びリース負債の減少によるものであります。

資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約を継続しており、現金及び現金同等物と合わせて十分な流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,040千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、下記のとおり業務提携契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	(株) 商船三井 (日本)	① 契約年月日 2023年4月28日 ② 契約期間 2023年4月28日から 終了合意日まで	戦略的パートナーとして、経営資源、ノウハウ、ブランド、顧客基盤等を相互に活用することによる、FPSO等に関する事業の共同推進

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,345,300	68,345,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります
計	68,345,300	68,345,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月31日(注)1	—	56,408	△19,500	10,622	△19,823	11,028
2023年6月30日(注)2	11,937	68,345	7,544	18,166	7,544	18,573

(注)1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。なお、資本金の減資割合は64.7%、資本準備金の減資割合は64.3%であります。

2 有償第三者割当 発行価額 1,264円 資本組入額 632円

割当先 三井物産株式会社 1,775,000株
株式会社 商船三井 10,162,300株

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井E & S	東京都中央区築地5-6-4	27,697	40.52
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	10,162	14.86
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	10,162	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,131	4.58
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,867	2.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	989	1.44
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	905	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	479	0.70
J. P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	437	0.64
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A / C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	400	0.58
計	—	56,233	82.28

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記のほか、「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が役員向け株式報酬制度信託口37.2千株(0.07%)を保有しております。なお、当該株式は要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,327,500	683,275	—
単元未満株式	普通株式 16,900	—	—
発行済株式総数	68,345,300	—	—
総株主の議決権	—	683,275	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度信託口」が保有する当社株式37,200株(議決権数372個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式37,200株(0.07%)は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (株)	就任年月日
取締役	宮田 裕彦	1962年11月17日	1987年4月 三井物産株式会社入社 2012年4月 同社プロジェクト本部 電力事業開発部長 2015年10月 同社プロジェクト本部 インフラ事業開発部長 2016年1月 米国三井物産株式会社 SVP&CAO (在NewYork) 2017年4月 三井物産株式会社 執行役員 事業統括部長 2020年4月 同社常務執行役員 欧州・中東・アフリカ本部長 兼 欧州三井物産株式会社 社長 (在London) 2021年4月 同社専務執行役員 欧州総代表 兼 欧州三井物産株式 会社 社長 (在London) 2022年4月 同社専務執行役員 欧州総代表 兼 欧州ブロックCSO 兼 中東・アフリカブロックCSO 兼 欧州三井物産株式会社 社長& CSO (在London) 2022年8月 同社専務執行役員 欧州総代表 兼 欧州三井物産株式 会社 社長 (在London) 2023年4月 同社顧問 2023年6月 当社副社長執行役員、社長補佐 (現 任) 2023年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—	2023年6月30日
取締役	野間 康史	1968年6月27日	1991年4月 大阪商船三井船舶株式会社 (現 株 式会社 商船三井) 入社 2012年6月 株式会社 商船三井 経営企画部成長 戦略グループリーダー 兼 LNG船 部オフショア事業グループマネー ジャー 2013年6月 同社LNG船部海洋事業室長 2014年6月 同社海洋・LNGプロジェクト部 海洋第一グループリーダー 2017年4月 同社海洋事業部海洋第一グループリ ーダー 2017年8月 同社海洋事業部 部長代理 2017年10月 同社海洋事業部 部長代理 兼 海洋事業部洋上発電グループリーダ ー 2018年4月 同社海洋事業部 専任部長 兼 海洋事業部洋上発電グループリーダ ー 2018年7月 同社海洋事業部 専任部長 2020年4月 同社海洋事業部長 2022年4月 同社執行役員 (現任) 2023年4月 同社エネルギー営業本部 副本部長 海洋技術部、タンカー・オフショア 事業群第二ユニット (海洋事業) 担 当 (現任) 2023年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—	2023年6月30日

(注) 1 取締役 野間康史は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		492,625	557,898
営業債権及びその他の債権		478,083	504,776
契約資産		257,328	261,237
その他の金融資産	8	37,288	46,477
その他の流動資産		141,820	140,985
流動資産合計		1,407,147	1,511,376
非流動資産			
有形固定資産		64,314	57,926
無形資産		70,213	65,445
持分法で会計処理されている投資		1,114,066	1,113,883
貸付金	8	365,032	355,218
その他の金融資産	8	13,603	13,766
繰延税金資産		65,016	65,526
その他の非流動資産		36,819	33,541
非流動資産合計		1,729,066	1,705,309
資産合計		3,136,213	3,216,686

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		921,708	961,697
契約負債		499,383	438,789
借入金	8	19,084	44,474
未払法人所得税		38,389	49,611
引当金		109,704	112,629
その他の金融負債	8	99,219	104,959
その他の流動負債		76,954	41,837
流動負債合計		1,764,443	1,753,999
非流動負債			
社債及び借入金	8	374,293	345,860
繰延税金負債		1,283	2
確定給付負債		43,959	42,755
引当金		56,675	58,213
その他の金融負債	8	37,127	29,537
その他の非流動負債		17,310	4,659
非流動負債合計		530,649	481,029
負債合計		2,295,092	2,235,029
資本			
資本金	5	282,292	190,899
資本剰余金	5	280,686	186,970
利益剰余金		131,004	447,898
自己株式		△1,092	△1,092
その他の資本の構成要素		118,748	113,873
親会社の所有者に帰属する持分合計		811,640	938,548
非支配持分		29,481	43,108
資本合計		841,121	981,656
負債及び資本合計		3,136,213	3,216,686

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	6	1,375,521	1,588,647
売上原価		△1,320,477	△1,502,763
売上総利益		55,043	85,884
販売費及び一般管理費		△74,256	△78,287
持分法による投資利益		48,456	41,686
その他の収益		9,762	243
その他の費用		△25	△160
営業利益		38,980	49,366
金融収益		37,218	28,821
金融費用		△51,364	△23,306
税引前四半期利益		24,834	54,881
法人所得税費用		△9,621	△17,537
四半期利益		15,213	37,343

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,142	23,793
非支配持分		70	13,550
四半期利益		15,213	37,343

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		0.27	0.42
希薄化後1株当たり四半期利益		0.27	0.42

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		711,273	843,758
売上原価		△663,204	△786,823
売上総利益		48,068	56,935
販売費及び一般管理費		△30,085	△35,798
持分法による投資利益		23,705	7,589
その他の収益		9,647	8
その他の費用		370	△33
営業利益		51,706	28,701
金融収益		20,955	16,847
金融費用		△27,498	△11,302
税引前四半期利益		45,163	34,246
法人所得税費用		△13,262	△6,304
四半期利益		31,901	27,941

四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,800	20,697
非支配持分		101	7,244
四半期利益		31,901	27,941

(単位：米ドル)

1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		0.56	0.37
希薄化後1株当たり四半期利益		0.56	0.37

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		15,213	37,343
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		3	△54
純損益に振り替えられることのない項目合計		3	△54
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△1,356	△367
在外営業活動体の換算差額		△722	△4,535
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		157,468	104
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		155,389	△4,799
税引後その他の包括利益合計		155,393	△4,853
四半期包括利益合計		170,606	32,490
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		170,612	18,863
非支配持分		△5	13,626
四半期包括利益合計		170,606	32,490

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千米ドル)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		31,901	27,941
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債の再測定		1	△27
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		△2,181	△1,052
在外営業活動体の換算差額		2,554	△2,477
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		65,167	34,588
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		65,540	31,058
税引後その他の包括利益合計		65,542	31,031
四半期包括利益合計		97,443	58,973
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		97,425	51,738
非支配持分		18	7,234
四半期包括利益合計		97,443	58,973

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千米ドル)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2022年1月1日残高		282,292	280,711	85,957	△1,291	-	△90,866
四半期利益		-	-	15,142	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	3	156,182
四半期包括利益合計		-	-	15,142	-	3	156,182
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	△77	-	198	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	3	-	△3	-
所有者との取引額合計		-	△77	3	198	△3	-
2022年6月30日残高		282,292	280,634	101,103	△1,092	-	65,316

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2022年1月1日残高		△24,262	△115,129	532,541	22,218	554,759
四半期利益		-	-	15,142	70	15,213
その他の包括利益		△716	155,469	155,469	△76	155,393
四半期包括利益合計		△716	155,469	170,612	△5	170,606
非支配持分に対する配当金		-	-	-	△364	△364
株式報酬取引		-	-	121	-	121
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	△3	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△3	121	△364	△243
2022年6月30日残高		△24,979	40,337	703,275	21,847	725,123

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債の 再測定	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 有効部分
2023年1月1日残高		282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790
四半期利益		-	-	23,793	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△54	△462
四半期包括利益合計		-	-	23,793	-	△54	△462
新株の発行	5	53,976	53,976	-	-	-	-
減資	5	△145,370	145,370	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への 振替	5	-	△293,154	293,154	-	-	-
株式報酬取引		-	90	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	-	△54	-	54	-
所有者との取引額合計		△91,393	△93,715	293,099	-	54	-
2023年6月30日残高		190,899	186,970	447,898	△1,092	-	142,327

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する 持分合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素合計			
2023年1月1日残高		△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
四半期利益		-	-	23,793	13,550	37,343
その他の包括利益		△4,412	△4,929	△4,929	76	△4,853
四半期包括利益合計		△4,412	△4,929	18,863	13,626	32,490
新株の発行	5	-	-	107,953	-	107,953
減資	5	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への 振替	5	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	90	-	90
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		-	54	-	-	-
所有者との取引額合計		-	54	108,044	-	108,044
2023年6月30日残高		△28,453	113,873	938,548	43,108	981,656

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		24,834	54,881
減価償却費及び償却費		19,595	20,887
引当金の増減額 (△は減少)		△43,828	3,481
確定給付負債の増減額 (△は減少)		△2,414	△1,204
持分法による投資損益 (△は益)		△48,456	△41,686
金融収益及び金融費用		14,145	△5,514
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△63,754	△19,964
契約資産の増減額 (△は増加)		103,526	△3,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△18,344	△2,754
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△153,769	3,996
契約負債の増減額 (△は減少)		△1,924	△75,430
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△48,531	△9,323
その他		△22,005	△19,107
小計		△240,927	△95,650
利息の受取額		20,633	21,550
配当金の受取額		40,349	56,112
利息の支払額		△6,987	△10,831
法人所得税の支払額		△5,752	△11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		△192,684	△40,496
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△8,295	-
長期貸付金の回収による収入		-	6,842
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△4,409	△2,299
持分法で会計処理されている投資の清算による収入		-	6,221
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		9,749	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,955	10,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△26,396	△3,510
リース負債の返済による支出		△10,301	△12,202
株式の発行による収入	5	-	107,953
配当金の支払額		△13	△6
非支配株主への配当金の支払額		△364	-
補助金の受取額		552	189
デリバティブの決済による収入		568	-
自己株式の純増減額 (△は増加)		198	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,756	92,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,927	2,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△236,323	65,272
現金及び現金同等物の期首残高		810,131	492,625
現金及び現金同等物の四半期末残高		573,808	557,898

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井海洋開発株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに對する持分から構成されております。当社グループの主な事業内容は、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース、チャーター及びオペレーションであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に当社代表取締役社長 金森健及び当社取締役専務執行役員 高野育浩によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である米ドルを表示通貨としており、千米ドル未満の端数は切り捨てております。

(4) 判断及び見積りの使用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成する際に、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額、及び報告期間の末日における偶発負債の開示に影響を及ぼす会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っておりますが、実績がこれらの見積りとは異なることがあります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間より、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)」を適用しております。本改訂は、経済協力開発機構 (OECD) が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金及び開示を一時的に免除する例外規定を定めたものです。当社グループは、当該例外規定を適用し、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金について認識及び開示を行っておりません。

なお、上記の基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

5. 資本金及びその他の資本項目

1. 資本金及び資本準備金の金額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2023年5月31日を効力発生日として、資本金の金額19,500百万円及び資本準備金の金額19,823百万円を減少させ、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金の金額39,323百万円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補充に充当させております。

2. 第三者割当による新株式発行

当社は、FPS0及びFS0に係るチャーター事業を営む関連会社に対する投融資資金に充当する目的により新株式を発行しております。

第三者割当による新株式発行の概要

(1) 株式の種類及び数	普通株式	11,937,300株
(2) 払込金額	1株につき	1,264円
(3) 払込金額の総額		15,088百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の金額	資本金	7,544百万円
	資本準備金	7,544百万円
(5) 割当先及び割当株式数	三井物産株式会社	1,775,000株
	株式会社 商船三井	10,162,300株
(6) 払込日		2023年6月30日

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表上の影響額は、上記の邦貨を払込日の換算レートに基づき米ドルに換算した金額であります。

6. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の分解及び地域別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 収益の分解

(単位：千米ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
建造工事	934,844	1,096,553
オペレーション	431,524	481,558
その他	9,151	10,535
合計	1,375,521	1,588,647

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(2) 地域別に関する情報

(単位：千米ドル)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
ブラジル	828,587	686,567
ガイアナ	—(注) 2	550,242
セネガル	280,371	166,487
ガーナ	102,987	53,395
メキシコ	87,594	48,183
コートジボワール	30,340	—(注) 2
その他	45,640	83,770
合計	1,375,521	1,588,647

(注) 1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当期間においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	15,142	23,793
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	15,142	23,793
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,365	56,435
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	26	32
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,392	56,468

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、37千株(前第2四半期連結累計期間において41千株)であります。

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	31,800	20,697
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	31,800	20,697
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,368	56,500
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	26	35
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	56,394	56,536

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、37千株(前第2四半期連結会計期間において38千株)であります。

8. 金融商品の公正価値

① 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融商品の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、貸付金、社債及び借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、帳簿価額が公正価値と近似していると考えられるため、含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	365,032	345,182	355,218	334,034
社債及び借入金	393,378	376,702	390,334	372,257

(注) 1年内返済予定の借入金は、社債及び借入金に含めて表示しております。

② 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

(貸付金)

貸付金の公正価値は、契約別に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

固定金利によるものについては、元利金の合計額を同様の新規借入を公正価値評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額が公正価値に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

貸付金、社債及び借入金は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

③ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて3つの公正価値ヒエラルキー・レベルに分類しており、その定義は、以下のとおりであります。

レベル1： 活発な市場における公表価格

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3： 観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の振り替えはありません。

経常的に公正価値で測定している資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	4,033	—	4,033
その他	—	410	—	410
合計	—	4,444	—	4,444
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	411	—	411
合計	—	411	—	411

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	9,949	—	9,949
その他	—	410	—	410
合計	—	10,360	—	10,360
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	327	—	327
合計	—	327	—	327

当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、活発な市場で取引されていないため、それらの公正価値測定に際し、当社グループは、独自の見積りには可能な限り依存せず、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、すべての重要なインプットが観察可能であることから、レベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、当社グループの公正価値評価方針及び測定手続に従い、当社グループの財務担当部門が測定しております。測定結果は、財務担当部門の責任者が承認しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 文 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 健

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 高野 育浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金森健及び当社取締役専務執行役員 高野育浩は、当社の第38期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。